

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

岡 田 俊 平

一

通貨価値安定の問題に関して、維新政府は明治四年以降次のような貨幣金融政策を遂行した。すなわち、明治四年五月、「新貨条例」を制定して本位制度の確立をはかり、また明治五年十一月、「国立銀行条例」を制定して金融制度の整備、兌換券の発行を実施し、さらに、明治六年三月、「金札引換公債証書発行条例」を布告して金札流通量の減少をはかる政策を推進したのである。一方政治体制の改革整備については、明治四年七月廃藩置県の詔書が發布されて、明治政府は中央集権体制の基本的条件を確保することができたのである。このような政治、経済状況の推移する過程において、明治維新以来政府の信用造出によって経済社会に投入されて来た金札が、どのような流通性をもつことができたであろうか。

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

明治六年から十年に至る期間の金札流通状況について、「紙幣整理始末」は次のように述べている。

「兵乱鎮定シ社会ノ秩序回復シ、人民新政府ノ成立ヲ了解スルニ至リシヤ、紙幣ハ漸次流通ノ区域ヲ弘フシ、其発行額ノ漸次増加スルニモ拘ハラス、其価格ハ回復シテ独リ正貨ト同価ニ通用スルノミナラス、或ハ反テ正貨ニ打歩ヲ生スルニ至リタリ」⁽¹⁾

この説明によつて、「紙幣整理始末」は、維新政府の政治権力の確立と、その社会経済政策の成功によつて、維新政府に対する信認の高揚が招来され、そのことが政府の信用造出にもとづく金札の流通状況を好転せしめるに至つた主要原因であつたと判断していることが知られるのである。さらに、この金札流通状況好転の第二次的原因として、「紙幣整理始末」は維新政府および諸藩による劣悪貨幣の鑄造をあげているのである。この記述は、維新政府自身が明治初年に鑄造した劣悪貨幣についてはふれていないが、諸藩が財政困窮を補填するために劣悪貨幣を私鑄したことについて、

「当時諸藩モ亦財政困難ノ急ニ陥リ、貨幣私鑄ノ策ヲ取り以テ一時ヲ救済セリ、其私鑄ニ係ルモノハ多クハ皆劣悪ノ貳分金ニシテ銀台鍍金ノモノ多ク、其甚シキニ至テハ皆銅ヲ台ニシ金ヲ鍍シタルモノトス、故ニ政府ハ屢々厳令ヲ下シ諸藩ニ於テ貨幣ノ私鑄ヲ嚴禁シタレトモ行ハレス、此劣悪鑄造ノ貨幣ハ東北鎮定ノ為メ派遣セル諸藩兵士ノ行軍ト共ニ各地ニ流布シ、善良貨幣ハ或ハ外国ニ輸出シ或ハ内国人民ノ庫中ニ埋没シ、世上流通ノ大半ハ劣悪鑄造ノ貨幣ニシテ、其價格随テ錯雜シ真價定マラス、故ニ人民ハ皆正貨ノ授受ヲ嫌忌シ遂ニ大ニ紙幣ノ流通ヲ便トスルニ至レリ」⁽²⁾

と、維新混乱期に私鑄の悪貨が各地に散布されたため、良貨は退蔵され、あるいは海外に流出して、国内市場に

流通することがなくなった。したがって、国内市場においては劣悪貨幣を授受する際の品質鑑定の不便をさける意味で硬貨よりもむしろ金札が選好され、金札流通性拡大の状態が現出するに至ったことを説明しているのである。したがって、明治六年六分利付金札引換公債証書を発行し、金札の回収を行なおうとした時にも、金札を公債証書に転換することを希望するものは少く、金札が流通手段として利用される状態にあったのである。その状態について「紙幣整理始末」は次のように述べている。

「六年ヨリ十年ニ至ルマテハ紙幣ト正貨ト毫モ間差ナカリシヲ以テ、年六分ノ利子ハ当時甚低利ナリシカ故ニ、人民ノ此公債証書ヲ望ムモノ甚タ少ナク、六年ニハ百五拾八万弍百円、七年ニハ六拾三万三千三百五拾円、八年ニハ弍万五千元ニ過キサリシ、且此発行高ハ殆ト皆国立銀行条例ニ従ヒ銀行ノ請求ニ係ルモノ多シトス」⁽³⁾

また、この期間金札の発行量は年々増加してはいたが、一方において通貨需要量も増大したために紙幣価値は下落することがなかったとして、次のように説明しているのである。

「六年ヨリ十一年一月ニ至ルマテ政府紙幣流通高ハ著ルシキ増加ヲ為シタレトモ、最初ハ其高尚ハ我国通貨需要高ノ範圍内ニ在リシヲ以テ、最後ノ発行マテハ常ニ正貨ト並価ニ流通シ其價格下落ノ恐アラサリキ」⁽⁴⁾

この政府紙幣発行量の増加分は通貨需要量の増大によって吸収されたとする説明に対して、「貨政考要」は新紙幣が発行された明治五年より明治九年までの毎年末各種通貨流通量総計について次表のような計数を示して、

「明治五年ヨリ同九年ニ至ルマテ我国ノ通貨ハ常ニ尅億四五千円内外ニシテ、而シテ其増減亦タ驟劇ニ来ラサリケレハ、此五年間ニ於ケル通貨ノ伸縮ハ物価・工銀・金利等ノ上ニ一般ノ変動ヲ生スルニ至ラス、紙幣

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

第1表 各種紙幣流通高

(單位円)

年次	種類	政府紙幣	会社紙幣	新貨幣	共 計
明治 5 年		93,304,105	6,346,950	32,708,953	132,360,008
同 6 年		97,614,863	852,520	53,878,133	152,345,516
同 7 年		96,556,920	802,730	52,566,743	149,926,393
同 8 年		101,554,641	233,861	45,848,713	147,637,215
同 9 年		105,880,135	1,654,976	47,700,420	155,235,531

(「貨政考要」中編, 128頁)

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

貨幣殆ど平価ニ流通シテ彼此ノ価格ニ差異ノ注意スヘキモノヲ現出セサリ
キ⁽⁵⁾

と、通貨供給総量に著しい変動のなかったことが、この期間において紙幣価値を安定せしめた原因であると説いているのである。ただここに注意しなければならぬ点は、通貨流通量の総額には著しい変動はなかったとはいえ、政府紙幣発行額は漸次膨張しているのに対して、兌換券である為替会社紙幣と国立銀行券は急激に減少しており、一方新貨幣の国内流通額は増大するよりも、むしろ漸減していることである。このようにして、国内における金紙混用の通貨構成は漸次その内容を変化する傾向にあり、それは金札価値を正貨兌換の基礎の上に安定せしめようとした明治二年五月政府発表の通貨政策とは反対に、金札の増大、正貨の減少という方向に進んでいたのである。しかしながら、この通貨構成の変化にもかかわらず、貨幣流通額の総計に著しい増大がなかった結果、通貨需要量の漸増によって政府紙幣の増発分は吸収されて、正貨に対する紙幣の価値関係を混乱せしめるに至らず、国内市場においては本位金貨、銀貨、金札の各種通貨が相互に価値の均衡を保っていたと考えられるのである。

国内通貨として新貨幣と金札とは、右に述べたように一応平価に流通する

状態であったが、貿易通貨として開港場に流通していた洋銀と金札との関係はどのような状態になっていたか。この点について「紙幣整理始末」は次のように述べているのである。

「開港場ニテハ政府紙幣ト洋銀ト常に価格ノ間差ヲ生セシト雖トモ、畢竟洋銀ハ我外国貿易上ノ通貨タリシニ基因スルモノニシテ、輸出入ノ形況ニ従ヒ騰貴低落シテ常ニ僅少ノ間差アルハ素ヨリ怪ムニ足ラサルナリ」⁽⁶⁾

と、貿易通貨としての洋銀は国際収支の変動によって、国内通貨としての紙幣との交換の際に、その相場が上下することは当然であろうと述べているのである。したがって、この説明は洋銀相場は純然たる為替相場であり、その為替相場を決定する要因は国際収支であるという立場にもとづいて、洋銀と紙幣との相場変動を説明しようとしているものといえることができるのである。

いま、明治六年より十年までの洋銀一弗に対する紙幣相場を見ると、その年平均は、明治六年一元〇三六、七年一元〇三八、八年一元〇二九、九年〇円九八九、十年一元〇三三である。⁽⁷⁾そして、この相場表の備考には明治六年までは洋銀売買は二分金によったが、その後はすべて紙幣によって行われたという説明があるように洋銀との交換通貨が紙幣に代っているにもかかわらず、六年の相場と七年以降九年を除いて十年までの相場との間に著しい差違は現われていない。またこの期間における国際収支は、明治六年六、四七一、九四九円、七年四、一四四、五〇八円、八年一一、三六四、五一七円、十年四、〇七二、三八一円の支払超過となっており、九年のみが三、七四六、八四八円の受取超過となっているのである。⁽⁸⁾したがって、国際収支逆調の年には洋銀は紙幣に対して二、九%乃至三、八%の騰貴を示し、国際収支順調の年には一・一%の下落を示したことは、洋銀相場が国際

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

収支の状態にしたがって変動するものであるという説を実証しているのである。これによって、この期間洋銀との交換通貨である紙幣の価値は小康を得ていたと考えることができるのである。したがって、

「我国洋銀相場ノアルヤ久シ、然レトモ明治十年以前ハ正貨紙幣殆ト同価ニ流通シ、随テ我通貨ト洋銀トノ差価モ単ニ輸出入ノ消長ニ随テ高低シ、輸入多キトキハ洋銀高昂シテ壹円四・五銭ニ昇リ、輸出多キトキハ洋銀低落シテ九拾四・五銭ニ降り、其一昇一降曾テ十銭ノ外ニ出ツルコトアラサリキ」⁽⁶⁾

と「貨政考要」も説明しているように、この期間の洋銀相場は国際収支の影響の下に成立する為替相場であり、しかもその基準通貨は国内通貨として正貨と平価に流通する紙幣であると考えられていたのである。

右に述べたように、洋銀相場の変動は国際収支の順逆にしたがうものであって、その相場の安定は国際収支の均衡をはかることによって達成できると考えられており、国内における本位金貨・一円銀および兌換券さらに政府紙幣の並存する通貨構成の内容が変化する状態についてはほとんど留意されることがなかったのである。「貨政考要」はこの点について、

「世人ハ皆一方ニ於テハ新貨幣ノ優美ニシテ実価アルヲ喜ヒ、他ノ一方ニ於テハ新紙幣ノ精緻ニシテ輕便ナルヲ喜ヒ敢テ貨紙幣ノ間ニ輕重ヲ措クモノナク、又貨紙幣ノ前途ニ就テ憂慮ヲ懷クモノナク、其政府ニ在テ財務ノ要路ニ当レル政治家モ亦タ民間ニ在テ商業ノ枢機ヲ秉レル商家モ、後來ノ為ニ通貨ノ性質ヲ考究シテ不換紙幣ノ弊害ヲ未然ニ防カンコトヲ謀ル者トテハ殆ト其人アルヲ見サルノ実況ナリキ」⁽⁷⁾

と、明治八九年頃の金札価値安定期においては、貨幣の本質に関する問題、したがって貨幣制度整備の問題を考究することを忘れ、不換紙幣と本位貨幣の混用について安易な考え方に陥っていたことを述べているのである。

明治六年より十年に至る金札価値安定の期間について、「紙幣整理始末」あるいは「貨政考要」等明治十四年十月以降デフレ政策を遂行した松方正義の貨幣理論にもとづく報告書に述べられている意見が、果して当時の通貨問題を適確に説明しているのであるか。この疑問を大隈重信の当時の財政金融問題に関する意見書、あるいは大蔵省による当時の経済状態の分析等にもとづいて解明しようと思う。

- (1) 「紙幣整理始末」(『日本金融史資料』明治大正編、第十六卷、八頁)
- (2) 同右、八頁。
- (3) 同右、三七頁。
- (4) 同右、二五頁。
- (5) 「貨政考要」中編、一二八頁。
- (6) 「紙幣整理始末」(前出書、二五頁)
- (7) 同右、一二〇頁。
- (8) 同右、二五頁。
- (9) 「貨政考要」中編、一三四頁。
- (10) 同右、一三〇頁。

二

明治六年三月、「金札引換公債証書発行条例」を公布して、金札を公債に転換する者は年六分の利子を正貨をわが国における第一期金本位制時代の通貨問題

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

もって取得することができるという、金札回収方を提示したにもかかわらず、公債に交換された金札は明治六年一五八万円余、七年六三万円余、八年二万円余にすぎず、九、九三一万円余の金札は交換媒介手段として流通する状態であった。しかしながら、明治五年十一月制定の「国立銀行条例」にもとづく第一、第二、第四、第五の各国立銀行の銀行券は発行するにたがって兌換請求を受け、その流通量は第一表に示したように急激に減少したのであった。このような状態に陥った結果、国立銀行制度によって金札と銀行券の代置を行ない通貨構成を改革しようとした明治政府の通貨政策は蹉跌せざるを得なくなったのである。

政府の信用造出にもとづく金札が、正貨による利子支払を条件とする金札引換公債証書に交換されること少く、むしろ流通手段として存続することが選好される状態にあったのに対して、国立銀行券は正貨兌換を本質とすることによって流通手段として積極的に経済社会に浸透する通貨であるはずにもかかわらず、国内通貨として流通するよりもむしろ正貨流出手段に利用されたのであった。このような通貨事情が現われたのは、単に悪貨が良貨を駆逐したものであると説くことで十分であらうか。

金札が明治六年より八年の間に公債証書に転換されることが僅少であったことについては次のように説明されている。その頃金札と新貨幣はほぼ平価に流通し、劣悪二分金に対しては却って良貨の地位を占め四・五分の高価を現わしていた金札が選好される状態にあった。そのために、利子が正貨で支払はれることは金札引換公債の魅力となるに至らず、さらに年六分の公債利子は当時の平均市中金利が一二%を上下していたのに比較して決して有利なものでなかったことが、金札を公債に引換える金札回収政策を成功せしめなかった原因であったということができるのである。⁽¹¹⁾

兌換銀行券が流通困難に陥った理由については、明治八年三月、国立銀行四行の連署によって、紙幣頭得能良介に提出された国立銀行券発行制度変革に関する建白が、次のよう説明している。

「当初国立銀行条例御制定ノ際ハ、此条例ニヨリテ各地追々銀行ノ創立有之、遂ニ現今御発行ノ金札過半其紙幣抵当ノ公債証書ト相成、而シテ其紙幣ハ金貨ノ兌換ヲ得、不換金札ノ兌換法ヲ可被為遂御趣意ト奉察候得共、現今ノ景況ニテハ僅ニ第一第二第四第五マテノ創立ニシテ、其資本モ通計三百四十拾五万円其紙幣御下渡高ハ二百〇七万円ニ止リ候得ハ、御発行金札ノ百分ノ二以上ニ相当リ候迄ニテ、從令ヒ金貨ヲ以テ其紙幣ノ兌換ヲ遂候トテ全体ノ効驗ハ聊モ無之哉ニ奉存候事」

この主張は僅少の国立銀行券に対して余りにも多額の金札が存在しているため、正貨兌換を本質とする国立銀行券発行によって金札を回収し、金屬主義を基本とする貨幣制度を確立しようとした明治政府の貨幣政策の効果は期待できないというのである。さらに金札と代置すべき国立銀行券を充分に発行しようとすれば、きわめて多額の正貨準備金が必要となり、その結果国内において金貨需要を増大せしめて金貨と金札の間に打歩を生ぜしめるおそれがあり、兌換銀行券発行制度は却って金札価値の安定を崩すものであると断言しているのである。

また国内通貨として金札が、たとい政府に対する社会的信認の確立に裏付けられて正貨と平価に流通するとしても、国際収支が均衡を保持し得なければ金札価値の安定を期待することは困難であろうという意見を、国立銀行建白書は次のように述べているのである。

「金貨ト金札トノ価位、現今内地人民限りノ情狀ニ於テハ素ヨリ政府ノ御威徳ニヨリテ充分ノ信ヲ徴シ決テ差違無之様相見候得共、貿易上輸出入物品ノ較計、常ニ輸出品ノ價格輸入品ノ額ヨリ相減シ、加之御雇入外国

第2表 新金銀貨海外流出高

(単位円)

年次	金貨	銀貨	貿易銀	三貨合計
明治5年	142,646		21,715	164,361
同6年	1,977,402	18,450		1,995,852
同7年	7,596,153	897,659	32,939	8,526,751
同8年	8,304,961	502,244	323,688	9,130,893
同9年	3,247,333	50,442	輸入超過 148,714	3,149,061
5箇年輸出總計	21,268,495	1,468,795	229,628	22,966,918

(「貨政考要」中編. 127頁)

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

人ノ給料及外国へ御送輸ノ金額等モ被為在候ニ付、其差減ノ高ハ必実貨輸出セサルヲ得サルノ理ニ付、此際多ク英貨為換相場騰上シ夫カ為金貨ノ輸出スルハ不得止ノ計算ニテ、右輸出ノ時ニ於テハ先貿易場ヨリ金貨ト金札トノ価格ニ差違ヲ生シ自ラ内地ニ相及シ、平常ノ金貨ノ方金札ヨリ価値相増シ、目今ノ勢ニテハ銀行紙幣ノ如キハ只此輸出ノ便ヲ資クル迄ト相成、内地人民金札ノ徴信ヲ厚クスルノ裨補ニハ聊モ其効無之哉ニ奉存行事」

これによって見ると、国際収支の不均衡による対外支払の増大が、為替相場を騰貴せしめたために、金貨現送を必要とするに至り、その金貨需要を充足する方法として国立銀行券の兌換が利用されることになった。それによって金貨は国立銀行より流出し、銀行券の流通は急減した。この状態が継続すれば自ら金貨は紙幣に対して打歩を生ずるであろうというのが、国立銀行の主張するところであつたことが知られるのである。したがって、国際収支の均衡を確保しない限り、通貨構成を改革し、通貨価値の恒久的安定を実現することは不可能であるというのである。当時の正貨流出は第二表のような状態であつた。

明治五年より九年までの五年間に二、二九六万円余の金銀貨が海外に流

出しており、それは造幣寮開業より九年末までの新貨鑄造額七三、四六四、八二八円の約三一％に当る流出額となるのである。この事態は当時の通貨問題を考慮する場合に最も強く注意をひく対象とならざるを得ないであろう。したがって、国立銀行建白書に見られるように、国内通貨としての金札すなわち政府紙幣と新貨幣の価値が一応安定していた時期に、国際収支の不均衡によって正貨需要が増大し為替相場が騰貴したために、国内通貨の政府紙幣と新貨幣との価値関係を混乱せしめるに至ったという意識が漸く強まって来たのであった。その結果、国内通貨価値を安定せしめるための最も主要な政策は国際収支の改善にあるという主張が、その当時の通貨問題に関する諸意見の主流をなすに至ったのである。

明治八年一月、大藏卿大隈重信によって太政大臣宛に提出された「収入支出ノ源流ヲ清マシ理財會計ノ根本ヲ立ツルノ議」と題する財政確立に関する建白書は、正貨流出の原因およびそれが紙幣価値の安定を脅かすに至る状態を、次のように強い表現を以て述べているのである。

「爾来上下一般ノ好尚競テ彼ノ風習ニ奔波シ、凡ソ是等官立事業ノ所用器材等ヨリ民間ノ衣食住日用必需ノ物品、其他奢侈無用ノ器具ニ至ル迄其輸入舶来ニ資スルモノ勝テ計フヘカラス、而シテ其物タルヤ大抵彼国全成精美ノ人工品ニシテ、之ヲ我ノ半径人工品ト粗野天然物トニ比スレハ奚ソ霄壤ノ謂ナランヤ、勢ノ至ル所外貨濫入日ニ一日ヨリモ甚シク、邦人ノ之ヲ用ユルモノ日ニ盛シニ月ニ増シ、内国ノ諸物愈粗悪ニ赴カスンハ則チ或ハ騰貴用ユヘカラサルニ至ル、於是乎一歳輸出ノ高常ニ輸入ニ及ハス、其之ヲ償却スル遂ニ現貨ヲ以テセサルヲ得ス、即チ海關稅局發兌ノ表ニ抛ルニ已已以来金銀銅貨ノ海外ニ輸出スル一ケ年平均高七百四拾七万四千円余通計三千七百三拾七万円ノ額数ニ及ヘリ、是レ素ヨリ五年間輸出入ノ比較現貨流出ノ積算ニシテ、其平均

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

ヲ失フ既ニ如此シ既往将来ノ事亦以テ類推スヘキナリ、苟クモ如此ニシテ止マスンハ則チ倭令山ヲ鑄海ヲ煮無
数ノ正金現貨ヲ製造スト雖モ從テ造リ從テ出テ、数年ヲ閱ミセスシテ現貨海外ニ山積シ通貨国内ニ仄散シ、患
害直チニ我紙幣ニ被及シ頓ニ從來ノ信憑ヲ失ヒ忽チ一般ノ流通ヲ妨ケ、資本流動ノ源枯レ人民生産ノ道絶⁽⁴⁾ユ
この建白が強調する点は、國際收支の不均衡がわが国の財政・經濟を不安定ならしめる根本的な原因であると
いうことである。すなわち、わが国の貿易商品構造は、第一次生産物あるいは半製品を輸出するのに対して、社
会資本形成のための器材および民間需要を充たすための消費財を輸入する形態であり、後進国の特質ともいうべ
き不利な交易条件が存在している。しかも明治二年以来年々の輸入超過のために巨額の正貨が流出し、さらにこ
の傾向が将来に継続するとすれば国内の正貨は枯竭し、その結果紙幣に対する信認も薄らぎ、經濟の混乱を來た
すであろうと憂慮しているのである。したがって、その対策は基本的にはわが国の産業の發展・生産力の増進に
有効な資金供給政策を遂行することであり、また正貨流出を直接的に抑制するためには輸入を管理し國產品の使
用を奨励することにあるというのである。

このように國際收支の均衡をはかることが最も重要な經濟問題であるとする意見は、明治八年七月大隈重信に
よる「税関収入金ニ関スル上申書」、同年九月提議の「天下ノ經濟ヲ謀リ國家ノ會計ヲ立ツルノ議」あるいは同
年十月提議の「國家理財ノ根本ヲ確立スルノ議」に繰返し主張されているのである。これらによって、国内通貨
として紙幣価値がその頃漸く安定しているにもかかわらず、「新貨条例」による本位金貨の流出が継続すれば、
通貨価値の混乱を招くに至るであろうと憂慮する点の強かったことが知られるのである。その点を大隈重信は、

「紙幣ノ用タルヤ其紙面記載ノ金額ヲ要スル約束ノ証書ニ過キサレハ、必ス其需メニ応シ候丈ケノ現貨無之

候テハ不相叶儀ニ候処、從來濫出ノ余弊ヲ受ケ国内ノ貨幣ハ殆ント既ニ空竭セシ上、右様金貨日ニ月ニ濫出イ
タシ候テハ、終ニ紙幣ノ信用ヲ失ヒ如何ナル大患ヲ醸シ候哉モ相測リ難ク、国家安危ノ係ル所ニテ実ニ憂慮ノ
至リニ不堪候」⁽⁵⁾

と述べており、彼が国際収支の均衡維持を痛切な通貨問題として如何に強く意識していたかを示しているのである。ここに述べられている大隈重信の政府紙幣に関する意見によって、彼は金札が法制上は不換紙幣化しているにしても、本質的には正貨と兌換されねばならないものであると考えていたことが知られるのである。したがって、国内における通貨構成が金札と「新貨条例」による本位貨幣とが適当な比率をもって成立することを必要とし、国際収支の不均衡、正貨の流出によってこの比率が不適当なものとなれば、一応安定している金札の価値を動揺せしめるであろうと主張しているのである。

大蔵省八等出仕石橋重明による明治八年建議の「金貨濫出ヲ防キ国内ノ富貴ヲ謀ルノ議」には、わが国の交易条件が不利な状態にあることについて、

「外国物品ノ輸入スルヤ月ニ増シ歳ニ加へ、内地人民ノ好尚モ亦競フテ彼ノ物品ヲ支消シ、上下一般ノ服御及ヒ家具等ノ如キモ其輸入品ヲ仰クモノ挙テ算スヘカラサルニ至ル、而シテ内国物品ノ輸出ハ大概ネ農産ニシテ、各地ニ於テ其力ヲ之方種芸栽培ニ勉ムト雖モ周歲天時ヲ待テ然ル後始テ之ヲ獲ルモノナリ、宜ナル哉内品ノ輸出外品ノ輸入ニ及サルコト」⁽⁶⁾

と述べている。その結果年々の輸入超過七〇〇万円乃至八〇〇万円となり、明治八年には六月までに輸入超過額八、〇七六、六〇〇円余に達している状態である。しかもこの輸入超過の清算分として外国商社によって

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

獲得された正貨は海外に輸送されているが、それは高率の運賃保険料を要するにもかかわらず外国商社に利益をもたらすからである。したがって「我カ金貨ヲ以テ一ノ好貿易品ト看做シ専ラ之ヲ売買スルヲ以テ業程トナスノ形勢ニ馴致⁽⁷⁾」するに至った。その理由は国際収支が逆調である以外に、邦貨と洋銀を交換する場合、邦商は資力薄弱のため売買を急ぐのに対し、外商は資本が豊富であるため時機を見る余裕があるので常に洋銀の価位が上騰するからであると説明している。石橋重明はわが国の金銀法定比価が、外国における銀相場低落の結果、銀に対して金を低く評価するものになっている事実を認識していないので、右の説明は当時の金貨流出の原因を正確に示すものとはいえないが、右のような洋銀相場が外国銀行、外国商社によって操作されているとする見解は当時広く支持されていたのである。そして彼は大隈重信と同じように、金貨流出を防止する政策を立て二三年を期してその実効を奏するの でなければ、

「必ス数年ヲ待タス金貨ハ地ヲ掃テ蕩尽シ、紙幣ハ価位ヲ喪ナヒ徒ラニ空券トナリ從來ノ信憑ヲ失ヒ、忽チ一般ノ融通ヲ杜キ全国悲歎ノ色ヲ呈ハスノ日ニ至ラハ、政府何ヲ以テカ国脈ヲ維持シ卓然独立タラシメン乎、人民何ヲ以テカ生計ヲ營為シ卑屈ニ陥ラサルヲ得ン乎其患害ノ波及スル所今日ヨリ之ヲ思想スルモ実ニ悚然寒心セサルヲ得ス⁽⁸⁾」

と、紙幣価値低落の危険を憂慮し、その対策として紡織・海運等の国内産業を保護育成し、綿製品の輸入防止・貿易外収入の増大をはかることが必要であることを強調しているのである。

大蔵省の鈴木利亨・神鞭知常によって、明治八年より十一年までの貿易状況、為替相場、通貨発行量等についての分析が行われ、それにもとづいて河瀬秀治が正貨流出の原因を追究し、その対策を論じた意見書が「財政之

儀ニ付建言」として明治十二年七月大隈重信に提出されている。

その建言書は明治八年より十年までの商品輸出入額と金銀輸出入額を第三表のように示している。

第3表 商品および金銀輸出入高

八 年	輸入物品高	29,975,627円	30,310,913	超過高ヲ 物品入高 ニ比較シ タル場合 10.07 割分
	同 金銀高	335,286		
	輸出物品高	18,611,110		
	同 金銀高	14,715,915		
九 年	差引出超高	3,016,112	32,236,403	25.7 割分
	輸入物品高	23,964,678		
	同 金銀高	8,271,725		
	輸出物品高	27,711,527		
十 年	同 金銀高	10,697,764	29,243,310	11.8 割分
	差引出超高	6,172,888		
	輸入物品高	27,062,847		
	同 金銀高	2,180,463		
十 年	輸出物品高	22,576,415	32,445,185	15.3 割分
	同 金銀高	9,468,770		
	差引出超高	3,201,875		
	3ヶ年平均割合			

(大隈文書。A 980)

この表に示された計数の解釈について、河瀬秀治の述べている意見は注意すべきものである。それは明治前期におけるわが国の貿易方式は居留地貿易であり、通関を行うものの殆んどすべては外国商社であったことを指摘し、したがって表面に現われた数字は事実と相違する点のあることを説いているのである。それによると表面に掲げられた輸出品価額は外国商社の所得する利益を含むものであって、事実邦商売込問屋の獲得した原価額より多いはずである。また表面輸入品の価額は邦商引取問屋の支払額より著しく小額であることは明らかである。何故ならば、外商が税関に申告する価格は外国貨幣

単位によっており、税関はそれを「貨幣条例」にもとづいてわが国の金貨に換算する方法をとっている。しかし、その金貨の価格は現実の市中相場と差違があるから、表面の計数と実際に邦商と外商の間に授受される正貨

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

額とは一致しないのであるというのである。したがって、現実の正貨流出額は右表に現われたものより多額であることが知られるのである。この表外の金銀流出額を別にして、第三表の金銀流出額に対し金銀相場の変動を見ると、八年十二月平均金一元銀〇・九八円、九年十二月平均金一・〇六円銀一・〇三円であり、金銀流出によって紙幣価値の安定が崩壊される傾向にあることが察知できるのである。

鈴木・神輿らによる分析は、輸入超過の継続による洋銀需要の増加が洋銀相場を騰貴せしめ、ロンドン銀塊相場⁽⁹⁾の下落にもかかわらずわが国の銀相場は低落しない点を指摘し、さらにこれが金貨流出を助長する原因となっていることを示しているのである。それによるとロンドン銀塊相場は、明治八年最高五七片余最低五五片余、明治九年最高五六片余最低四六片余と低落しており、したがってわが国における銀価も低落すべきであるにもかかわらず、洋銀相場は銀塊相場に応じた低下を示すことなく、銀高金安の姿勢を保ち、外国商社は金貨を有利に獲得することができるといふ通貨事情が現われている。

「故ニ外商カ我金貨ヲ輸出スルヤ、独リ彼レカ輸入品ノ代銀ニ換ヘテ以テ之ヲ出スノミナラス、金貨ヲ看テ以テ之ヲ一箇ノ商品ト做シ、苟モ眼ニ触ルレハ則チ之ヲ買収シ去レルノ勢ナリキ、而シテ古金銀貨ノ如キハ時々ノ取引ノ実況ヲ詳ニスル能ハスト雖トモ、要スルニ亦此論理ニ外ナラサリシヲ信スルナリ」⁽¹⁰⁾

と結論しているのである。さらに輸入超過を続けるわが国にとっては、その支払を行なうに当って、次のような不利な状態にあったと説明している。

「本邦ノ輸入物品代価ノ惣額ハ常ニ輸物品代価ノ惣額ニ超過ス、故ニ年々外国ニ払出スヘキノ負債アリテ請取ルヘキノ入額ナシ、而シテ其払出スヤ洋銀ヲ得ルニ由ナク、勢ヒ止ヲ得スシテ之ニ当ツルニ稀レニ有ル所

ノ金貨ヲ以テセザルベカラス、然リ而シテ其金貨ノ価ハ彼レカ取ル所ヲ以テ之カ度ト為シ、我売者ハ常ニ彼ノ買者ニ制セラレ、又彼レカ之ヲ買フヤ必ス之ヲ倫動若クハ其他ニ輸送スルノ計算ヲ為ス、之ヲ倫動ニ送ランカ概ネ其必須ノ費用（從令別段ニ利益ハ見込マサルモ）ヲ算スルニ、運賃凡千分ノ十、保険料凡千分ノ九、利子二ヶ月凡千分ノ十合セテ千分ノ二十九ヲ要スヘシ、且右計算ハ大額ノ貨幣ヲ輸送スルノ割合ナレハ、小額ニハ更ニ一層費用ノ増額ヲ見込ミテ以テ買取ヲサルヲ得ス¹⁰⁾

すなわちわが国の金貨流出の原因は、國際収支において年々支払超過であり、しかも洋銀を入手することが困難であつたことと、わが国の金銀比価がロンドン銀塊相場に比較して常に金安銀高の状態にあつたことにあると説いているのである。すなわち、ロンドン銀塊相場による金銀比価が、明治七年一對一六・一七、八年一對一六・五九、九年一對一七・八八であるのに対し、わが国においては法定比価すら明治八年一對一六・一七、九年一對一六・三三であつて常に銀価が高く評価されている上に、洋銀は對外支払超過継続の影響をうけて、銀円よりもさらに高価を保持していたために金貨流出の趨勢を激化したのである。しかも金はその現送費を差引いた相場で外国商社に引取られたのである。当時の金一に対する銀の市中相場を見ると、明治七年一五・四八、八年一五・八五、九年一六・八二となつており、市中の銀相場は輸出超過であつた明治九年を除いて、輸入超過の七、八年には法定比価よりもはるかに銀が高騰していたことを示しているのである。

金札の価値が小康を得ていた明治七、九年の頃において、以上述べたような正貨流出の現象が顯著であつたために國際収支の不均衡が財政・經濟不安定的主要原因と考えられ、したがつて、國際収支の均衡を主張とする輸入管理、輸出産業の保護育成、社会的間接資本の形成等の經濟政策を緊要とする主張が強調されるに至つたのである。

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

ある。そのために、国内通貨構成の改革・正貨と金札の実質的な結合の問題は国際収支均衡論に掩われて、深い考慮を払われることなく、むしろ看過されたに等しいものとならざるを得なかったのである。

- (1) 「明治三十年幣制改革始末概要」六三、四頁、「貨政考要」中編、三一頁。
- (2) 「貨政考要」下編、二三九頁。
- (3) 同右、二三九―二四〇頁。
- (4) 大隈文書、A七。
- (5) 同右、A二三四一。
- (6)―(8) 同右、A九七三。
- (9) 「貨幣制度調査会報告」一二頁によると、ロンドン銀塊相場は、明治八年最高五七片 $\frac{5}{8}$ ／最低五五片 $\frac{1}{2}$ 、九年最高五八片 $\frac{1}{2}$ ／最低四六片 $\frac{3}{4}$ である。
- (10) 大隈文書、A九八〇。
- (11) 大隈文書、A九八〇。
- (12) 「貨幣制度調査会報告」二八頁。

三

「新貨条例」によって純金一・五グラムを一円と定めた本位金貨、純銀二四・二六グラム余を貿易一円銀と定めた貿易港限り通用の本位銀貨、その一円銀と同量の国際通貨である洋銀、さらに国内通貨としてこれらの正貨と平価に流通することを要求される政府紙幣が並存する通貨構成において、それぞれの価値が平価を維持

し、さらに國際的金銀比価と「新貨条例」あるいは明治八年の「貨幣条例」による法定金銀比価とを一致せしめることは、きわめて困難なことであつた。国内法による金銀比価は常に國際金銀比価から乖離する傾向にあり、政府紙幣はそれらの正貨に対してたえず減価する危険を抱有していたのであつた。

しかしながら、鈴木・神鞭らは、わが國の通貨構成について、

「我金貨銀貨及紙幣ハ共ニ本邦ノ通貨ニシテ法律ニ於テ皆同位ノモノナリ、又各港ニ於テ用フル洋銀ハ其精粗重量我銀貨ト甚タ相近シ、然レトモ之ヲ取引上ノ實際ニ徴スルニ毎ニ交互多少ノ差ヲ生スル所以ノモノハ何ソヤ、他ナシ是レ元其物各自ニ其實ヲ殊ニシ、又從令同物ナルモ各自其用ヲ殊ニスルヲ以テナリ」⁽¹⁾

と述べているように金貨・銀貨・紙幣および洋銀は、それぞれその機能を異にしているものであり、それぞれの通貨の需給状態によつて差額を生ずるのは止むを得ない。したがつて、輸入超過が継続することが洋銀相場を騰貴せしめ、また金貨を流出せしめる原因となつてゐると彼等は主張してゐるのである。そして、政府発行の紙幣についていえば、藩札の廃停、地租改正による租税の金納化と米穀の商品化、あるいは土族の商工業への転出等によつて明治維新以來通貨需要量は急激に増大しており金札の發行量が過剰であると考えゑることは誤りである。紙幣は本来正貨と交換するために發行されたものではなく、

「紙幣ノ本用ハ首トシテ眞貨ノ代理タルニ在リ、租税ハ紙幣ヲ以テ納ムヘク内産ハ紙幣ヲ以テ買フヘシ」⁽²⁾

と紙幣は国内通貨として正貨に代位すべきものであり、ただ紙幣が正貨の代用手段となり得ない場合、すなわち貿易収支の差額決済のため現貨による対外支払を必要とする時にのみ金札と正貨の交換が行なわれるのである。金札と正貨の交換の必要を生ぜしめないためには國際収支の均衡を保持しなければならない。したがつて輸出産

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題

業育成資金の供給が必要であるとして次のように述べているのである。すなわち、

「我国発行ノ紙幣額ハ之ヲ金銀両貨ニ比スレハ則チ頗ル剰過ナリト雖トモ、然レトモ前來說ク所ノ事情アルヲ以テ、之ヲ實際所要ノ通貨ノ額ニ比スレバ則豈ニ多シト為ンヤ、利子ノ廉ナラスシテ起業者常ニ資本（紙幣）ニ窮乏スルノ情況以テ之ヲ証スヘキナリ、故ニ秀治等カ所謂製産ノ増進ヲ促ストハ他ナシ、特法ヲ設ケテ更ニ製産ノ資本（紙幣）ヲ貸出シ以テ其増進ヲ促カスヲ謂フナリ」⁽³⁾

と、輸出産業の発展を促進するための必要資金量を考慮すれば金札発行量は決して過剰ではなく、むしろ資金不足・高金利の状態にあり、したがって政府紙幣が生産資金として機能することは可能であると説いているのである。この通貨供給政策を遂行すれば、わが国輸出産業の発展を促進し、国際収支の改善を達成することができるであろうという主張がなされているのである。

このように、金札価値がやや安定の徴候を示している第一期金本位制の時期において、政府紙幣の存在は是認され、それによる生産資金の供給が経済発展に対して積極的效果を期待し得る方策であるとする意見が広く支持されていたのである。

一方において、明治五年までに金札を正貨と兌換するという明治二年五月の布告は実行されず、かえって明治四年十二月の新紙幣発行布告によって金札が不換紙幣化したにもかかわらず、明治四年七月の廃藩置県による近代国家体制の確立、明治四年「新貨条例」による金本位制の制定、あるいは明治五年の「国立銀行条例」による兌換銀行券の発行等、政治体制・貨幣制度の整備が金札に対する社会的信認を確保する要因となり、明治七～九年の時期においては国内通貨としての金札と正貨がほぼ平価に流通する状態を現出したのであった。したがって、

この時期においては、「新貨条例」制定以前において見られたような金札価値安定に関する緊迫した問題意識を生起せしめるような情勢は潜在的なものとなり、わが国の通貨構成の複雑さを整理し、統一的貨幣制度を確立すべき問題はほとんど忘却される傾向にあったものと考えられるのである。維新以来、通貨供給政策によって経済の成長を促進しようとして来た大藏卿大隈重信は、その急速な経済発展政策の必然的な結果として現われてくる国際収支の逆調、さらに洋銀相場が騰貴するにもかかわらず輸入超過が抑制されるに至らないという問題に直面しなければならなかった。そして彼は明治八年数次に亘って提議した財政確立に関する建白書において、国際収支の不均衡が国際通貨・洋銀の相場を騰貴せしめ、次いで国内通貨である金札の価値を動揺せしめるに至る原因であるとして、国際収支改善のために輸出能力の増進、経済発展の先行条件の形成、したがって豊富な生産資金の供給の必要性を繰返し主張したものと考えてよいであろう。

明治七、八年の頃に高揚して来た国際収支均衡を確保するための輸出商品生産力の増進、それを支える社会的間接資本形成の必要性を説く論説は、国内経済社会においては金札発行による生産資金供給政策の効果を肯定し、金札と本位貨幣の混合流通する通貨構成を存続せしめようとしたものである。この意見は、明治十一年以降のインフレーションを経験した後において漸く批判されるに至るまで、わが国の通貨政策について支配的な政策原理となっていたということができよう。

(1) 大隈文書、A九八〇。

(2) 同右、

(3) 同右、

わが国における第一期金本位制時代の通貨問題